

科学技術に関する調査プロジェクト報告書を刊行しました
『冷戦後の科学技術政策の変容』・『宇宙政策の動向』
国立国会図書館ホームページから全文を読むことができます

国立国会図書館調査及び立法考査局は、平成22年度から、科学技術政策上の重要課題を外部の専門家と連携して調査するプロジェクトを実施しています。

このたび、平成28年度の調査報告書『冷戦後の科学技術政策の変容』及び『宇宙政策の動向』を刊行しました。『冷戦後の科学技術政策の変容』では、安全保障の観点を含めて科学技術政策の変遷をまとめています。『宇宙政策の動向』では、我が国を含む世界各国の宇宙政策や関連技術・産業の動向をまとめています。それぞれの課題を理解する一助として是非ご活用ください。



■報告書の内容

① 『冷戦後の科学技術政策の変容』（調査資料2016-4）

東西冷戦後の科学技術政策の変遷について、安全保障の観点も含め、デュアルユース（軍民両用性）、イノベーション政策などの観点から分析した論稿を取りまとめたものです。

② 『宇宙政策の動向』（調査資料2016-5）

我が国を含む世界各国の宇宙政策、宇宙技術の開発・利用、関連産業をめぐる経緯と現状のほか、国際宇宙法、安全保障などのトピックを取り上げています。

■入手方法

報告書は国会議員、都道府県立図書館等に配付します。

また国立国会図書館のホームページにPDFファイルを掲載しています。

（トップページ＞国会関連情報＞『調査資料』＞2017年刊行分）

URL: <http://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2017/index.html>

■お問い合わせ先

国立国会図書館 総務部総務課広報係 電話：03-3506-5103（直通）

*報道関係者には報告書1部をご提供します。ご希望の方はお問い合わせください。

(参考)『冷戦後の科学技術政策の変容』(調査資料 2016-4) 目次

- ポスト冷戦、ポスト 911 の科学技術イノベーション政策
- 米国エネルギー省とヒトゲノム計画
- 「インパクト」を評価する
 - 科学技術政策・研究評価 —
- 防衛装備の維持費の増加とその対策
 - PBL 契約による維持費の削減と効率化 —
- 防衛装備品における民生品の有効活用
- デュアルユース政策の誕生と展開
 - 米国の事例を中心に —
- 米国の大学における国防研究
 - 国防研究費による大学研究支援の枠組み —
- テラヘルツ波応用のベンチマーク

(参考)『宇宙政策の動向』(調査資料 2016-5) 目次

- 各国の宇宙政策と我が国の課題
- 日本及び諸外国の動向
 - 日本、米国、欧州 (仏・独・伊)、中国、ロシア、インド
- 分野別概観
 - ・ 国際宇宙法
 - ・ 宇宙産業と宇宙技術
 - ・ 宇宙と安全保障
- 資料集

(参考) 調査及び立法考査局の「立法調査サービス」

国会議員からの依頼に基づき、政治、経済、社会、文化、科学技術等広範な分野の国政課題について、事実確認のための調査から、論点整理、分析・評価まで、多岐にわたる調査を行います。また、現在・将来の国政課題について調査した成果を論文などにまとめ、国会議員に提供しているほか、インターネット上で公開しています。